

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月25日

【事業年度】 第47期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 イハラケミカル工業株式会社

【英訳名】 IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月 信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 松永 勝之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 東京3822局5223(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 松永 勝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	21,793	24,927	21,514	22,758	25,713
経常利益 (百万円)	1,835	1,544	1,123	2,015	2,705
当期純利益 (百万円)	908	714	373	1,294	1,548
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,871
純資産額 (百万円)	31,687	31,635	31,798	32,419	34,032
総資産額 (百万円)	42,013	42,750	42,253	42,847	44,289
1株当たり純資産額 (円)	629.66	639.21	641.68	652.70	684.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.72	15.72	8.27	28.70	34.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.5	68.5	68.7	69.7
自己資本利益率 (%)	3.2	2.5	1.3	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	16.4	16.0	37.5	7.9	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,717	2,137	2,046	4,075	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,078	1,092	1,526	1,818	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	795	519	569	569
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,835	5,079	5,081	6,751	8,276
従業員数 (名)	452	439	438	451	449

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(百万円)	15,395	17,985	16,213	16,402	18,878
経常利益	(百万円)	1,013	1,090	751	1,360	1,889
当期純利益	(百万円)	579	557	255	1,043	1,384
資本金	(百万円)	2,764	2,764	2,764	2,764	2,764
発行済株式総数	(株)	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917
純資産額	(百万円)	24,763	24,509	24,511	24,770	26,065
総資産額	(百万円)	30,689	30,840	30,729	30,270	32,318
1株当たり純資産額	(円)	537.11	542.24	542.43	548.34	577.11
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益金額	(円)	12.58	12.25	5.64	23.09	30.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	79.5	79.8	81.8	80.7
自己資本利益率	(%)	2.4	2.3	1.0	4.2	5.4
株価収益率	(倍)	25.8	20.6	54.9	9.8	9.1
配当性向	(%)	39.8	40.5	88.6	21.7	16.3
従業員数	(名)	212	206	214	220	206

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年11月	イハラ農薬株式会社(現クミアイ化学工業株式会社)と日本曹達株式会社の共同出資により資本金30,000千円を以って東京都渋谷区に設立。
昭和41年5月	静岡工場(現・調達本部(静岡工場))操業及びイモチ病防除薬剤キタジン原体の製造開始。
昭和43年11月	クミアイ化学工業株式会社よりキュアミンM製造販売業務移管を受ける。
昭和44年4月	硬化剤イハラキュアミンの製造開始。
昭和45年10月	除草剤サターン原体の製造開始。
昭和48年3月	株式会社ネップを設立(現・連結子会社)。
昭和48年12月	額面金額の変更を目的に東京都千代田区イハラケミカル工業株式会社に吸収合併される。
昭和49年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年10月	決算期を11月末から10月末に変更。
昭和51年2月	本店を東京都台東区に移転。
昭和52年6月	フクデイハラケミカル株式会社(現ケイ・アイ化成株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年1月	ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和53年12月	アイシーケイ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和54年3月	イハラニッケイ化学工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和54年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和54年8月	イハラサービス株式会社を設立(現・持分法適用子会社)。
昭和55年12月	株式会社ケイ・アイ研究所を設立(現・関連会社)。
昭和57年9月	殺菌剤ビーム中間体の製造開始。
昭和57年10月	稲、果樹、そ菜用殺菌剤バシタック原体の製造開始。
平成9年4月	棉用除草剤ステイプル原体等の製造開始。
平成18年11月	中国上海駐在員事務所開設。
平成19年8月	ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成22年9月	合併会社中国上海群力化工有限公司に資本出資。
平成23年9月	畑作用除草剤ピロキサスルホン原体の製造開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社5社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

農薬事業

稲・棉用除草剤、稲・果実・そ菜・園芸用殺菌剤等の原体及び農薬原料を製造、販売しております。

クミアイ化学工業(株)との共同開発である農薬原体につきましては、当社が製造し、クミアイ化学工業(株)に販売しております。

また、他社製品の農薬原体につきましては、当社で製造しております。製品の主要原料を、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)との共同開発である農薬原体は、両社で共同出資した関連会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

他社農薬原体につきましては、独自の製造方法を自社で研究しております。

化成品事業

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造、販売しております。

トルエン・キシレン系化学品につきましては、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)が製造、販売しております。また、一部を連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)に生産委託し、原料として購入しております。

当社は製品・商品を関連会社ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を通じて販売しております。

精密化学品につきましては、当社が製造、販売するほか、連結子会社ケイ・アイ化成(株)が製造、販売を行っております。

また、関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売しております。

産業薬品につきましては、連結子会社ケイ・アイ化成(株)が防腐剤、工業用殺菌剤の製造、販売をしております。

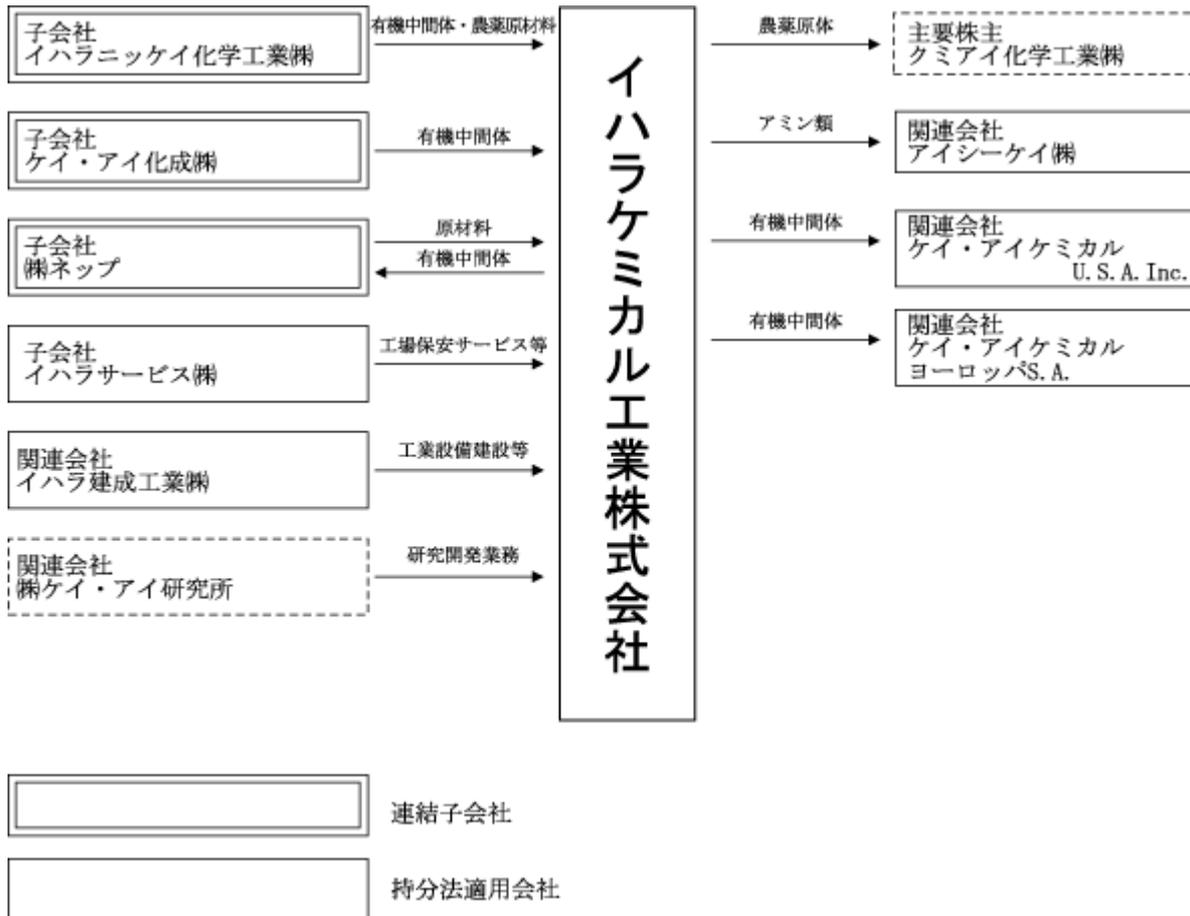
製品の一部は(株)ネップを通じて販売しております。

その他

バイオ製品・公害防止薬品・機器等の製造、販売及び各社の上記事業に属さない商品販売をしております。

バイオ製品につきましては、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。工業薬品類等につきましては、(株)ネップが製造、販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イハラニッケイ化学工業株式会社(注)1,4	静岡県静岡市清水区	780	有機中間体の製造販売	61.5	原材料、商品の購入 役員の兼任1名
株式会社ネップ	東京都台東区	24	公害防止薬品・機器の製造販売	58.3	原材料、商品等の購入及び当社製品等の販売 事務所の賃貸 役員の兼任3名
ケイ・アイ化成株式会社 (注)1,2,4	静岡県磐田市	600	有機中間体・産業薬品の製造販売	50.0	商品等の購入及び当社製品等の販売 土地の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社)					
イハラサービス株式会社	静岡県富士市	10	保安・警備・給食・その他サービス業務請負	80.0	工場保安サービス等の委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
アイシーケイ株式会社	東京都足立区	50	合成樹脂製品の製造販売	34.0	製品等の販売 役員の兼任3名
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建設業	24.1 (0.8)	製造設備の建設・工事の委託 役員の兼任1名
ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc	米国ニューヨーク州	2,202千 US\$	農薬・化学品の輸出入及び販売、開発	50.0	製品等の販売 役員の兼任1名
ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.	ベルギーブリュッセル市	700千 ユーロ	農薬・化学品の輸出入及び販売、開発	50.0	製品等の販売 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の保有割合は50.0%ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4 イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 イハラニッケイ化学工業(株)

(1) 売上高	5,519百万円
(2) 経常利益	260
(3) 当期純利益	151
(4) 純資産額	3,521
(5) 総資産額	6,269

ケイ・アイ化成(株)

(1) 売上高	4,310百万円
(2) 経常利益	465
(3) 当期純利益	275
(4) 純資産額	3,227
(5) 総資産額	5,649

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
農業事業	193
化成品事業	208
その他	19
全社(共通)	29
合計	449

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206	41.8	20.8	6,032

セグメントの名称	従業員数(名)
農業事業	167
化成品事業	10
その他	0
全社(共通)	29
合計	206

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイハラケミカル工業労働組合と称し、組合員は165名です。

連結子会社も企業内で組織しており、当社、連結子会社とも、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出や生産が増加基調となるなど持ち直しに向かっていました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害と長引く原子力災害による影響、更には欧州の財政問題に端を発した金融資本市場の動揺と欧米の景気下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

化学業界は、震災の復興需要などにより回復する傾向が見られましたが、急激な円高の進展もあり予断を許さない事業環境が続きました。

農薬業界をとりまく状況は、海外においては、世界人口の増加、新興国の所得水準の向上等に伴い穀物需要が増大しましたが、国内においては東日本大震災による塩害や原子力災害による風評被害など農作物の作付面積に影響が及びました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、安定的な生産を維持するとともに中期的視点に立った投資計画の策定、新製品調達手段の最適化と顧客への能動的活動の徹底による競争力の確保、効率的生産と改善によるコストダウン等収益改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は、前連結会計年度比13.0%増の257億1千3百万円となりました。収益面では、農薬事業の主力原体の需要増やコストダウンにより、経常利益は、前連結会計年度比34.2%増の27億5百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比19.6%増の15億4千8百万円となりました。

セグメント別売上高概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

< 農薬事業 >

除草剤、殺菌剤、その他、農薬原料を主とした農薬事業につきましては、国内用の水稲用除草剤・水稲用殺菌剤の減少はありましたが、輸出の棉花用除草剤、畑作用除草剤の増加、新規除草剤等により、当事業の売上高は136億7千9百万円、営業利益は22億7千5百万円となりました。

< 化成品事業 >

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、トルエン系化学品有機中間体及びアミン類の減少はありましたが、キシレン系化学品有機中間体及び医薬中間体の増加により、当事業の売上高は110億6千3百万円、営業利益は8億7千1百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、バイオ製品・公害防止薬品・機器等の製造、販売等をしており、当事業の売上高は9億6千9百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で7億9千6百万円収入が減少し、32億7千9百万円の収入となりました。これは、主として法人税等の支出額の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で6億3千8百万円支出が減少し、11億8千万円の支出となりました。これは、投資有価証券、有形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で0百万円が支出が減少し、5億6千9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の返済、配当金の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ15億2千5百万円増加し、82億7千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	11,488	-
化成品事業	8,178	-
その他	170	-
合計	19,837	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	1,639	-
化成品事業	2,712	-
その他	900	-
合計	5,253	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	13,679	-
化成品事業	11,063	-
その他	969	-
合計	25,713	-

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
クマイ化学工業(株)	7,248	31.8	9,393	36.5
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE.,LTD.	2,496	11.0	3,441	13.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

先行きのわが国経済は、震災の復興需要と堅調な新興国経済などを背景として持ち直しの動きが続くものとみられますが、欧米を中心とした景気下振れ懸念と急速な円高など不確実な要素も払拭できない状況にあります。

かかる状況下で、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を十分に反映した調達・投資方法の最適化や、調達・生産面での継続的な原材料費削減努力により、既存製品及び本格上市となる新製品の採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、顧客価値実現に向けた能動的な取組みの推進強化に向け、不断の努力を重ねてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

経済状況

当社グループが製品を販売し、又は、原材料、商品・製品を購入している諸外国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高のおよそ半分を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農薬の合成及び次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業(株) (当社)	クミアイ化学工業(株)	農薬原体及びその加工品に関する契約	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様とする。

(2) 研究委託契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業(株) (当社)	(株)ケイ・アイ研究所	当社及びクミアイ化学工業株式会社と共同して農薬を主とした新製品開発のため、新規化合物の合成およびその選抜評価研究の委託に関する基本契約	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様とする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発している新農薬の原体製造を担っており、新規製造法、新規技術を開発しコスト競争力のある製品に仕上げるべく研究活動を実施しております。また、それらの有機合成技術を生かして他社開発の農薬及び医薬の原料、中間体、並びに機能材料中間体の製造研究などに取り組んでおります。更に、分析業務では、信頼性を保証するG L P制度に沿って運営されており、農林水産省より適合施設としての認定を受けております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員数は81名であり、研究開発費の総額は16億7千4百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

農薬事業

新農薬の創製研究につきましては、クミアイ化学工業株式会社と共同で設立した株式会社ケイ・アイ研究所は新規化合物の合成を、クミアイ化学工業株式会社は生物評価・製剤化検討を、そして、当社は有望化合物の工業的製造法の研究を、それぞれ担当しております。それら会社間の有機的かつ効率的な運営に努める中、選出された新農薬を、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発しております。その中、畑作用除草剤である「ピロキサスルホン」は、豪州において2011年11月11日付けで農薬登録が認可されました。また、新規園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」の有効成分である「ピリベンカルブ」や水稲用除草剤「フェノキサスルホン」についても、日本において登録を既に申請しており、鋭意、早期の製品化に取り組んでおります。

化成品事業

クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、医農薬中間体、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、当社グループの保有原料及び独自の技術・設備を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。ウレタン用アミン系硬化剤、及びその関連化学品につきましては改良研究、試験販売を行いながら用途拡大に努めております。

その他

ファフィア酵母(飼料添加剤)等のバイオ製品につきましては、発酵バイオ技術を利用した新製品の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は442億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億4千2百万円増加しました。

流動資産の残高は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比べ12億5千5百万円増加し241億8千1百万円となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末と比べ1億8千6百万円増加し201億7百万円となりました。

流動負債の残高は、支払手形及び買掛金、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ3億8千1百万円減少し76億8千1百万円となりました。

固定負債の残高は、退職給付引当金、繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末と比べ2億1千万円増加し25億7千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて16億1千3百万円増加し、340億3千2百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績について、売上高は、前連結会計年度比13.0%増の257億1千3百万円となりました。収益面では、農薬事業の主力原体の需要増やコストダウンにより、経常利益は、前連結会計年度比34.2%増の27億5百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比19.6%増の15億4千8百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、「1業績等の概況(1)」業績をご覧ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比21億7千6百万円増の188億9百万円、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億4千5百万円増の45億8千万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に受取配当金の増加により、前連結会計年度比8千7百万円増の4億2千5百万円、営業外費用は、前連結会計年度比7千万円減の4千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比2億5千4百万円増の15億4千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前連結会計年度末残高に比べ15億2千5百万円増加し、82億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で7億9千6百万円収入が減少し、32億7千9百万円の収入となりました。これは、主として法人税等の支出額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で6億3千8百万円支出が減少し、11億8千万円の支出となりました。これは、投資有価証券、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比で0百万円支出が減少し、5億6千9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の返済、配当金の支払等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野、得意分野及び環境対策への重点投資を基本方針とし、合わせて省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、既存製造設備の増設及び改造の設備維持更新を中心に合理化、環境対策を行ない、総額18億7千5百万円の投資を実施いたしました。その内訳は、農薬事業においては11億5千百万円、化成品事業においては6億6千8百万円であります

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
調達本部 (静岡工場) (静岡県富士市) (注)2,4	化成品 事業・ 農薬事 業	生産設備	1,288	2,368	1,648 (72[29])	60	5,368	114
技術本部 (研究所) (静岡県富士市)	化成品 事業・ 農薬事 業	研究施設	149	27	172 (6)	94	443	47
本社他 (東京都台東区) (注)3	-	本社機能	157	-	879 (92)	9	1,046	45

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イハラ ニッケイ 化学工業 (株)	本社 (静岡県 静岡市清 水区)	化成品事 業・農薬 事業	本社機能 ・生産設 備・研究 施設	331	701	677 (23)	36	1,747	117
ケイ・アイ 化成(株)	本社 (静岡県 磐田市)	化成品事 業・農薬 事業・そ の他	本社機能 ・生産設 備・研究 施設	694	367	601 (29)	47	1,711	114
株ネップ	東海工場 (静岡県 富士市)	その他	生産設備 ・研究施 設	4	0		0	5	12

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 提出会社の「調達本部(静岡工場)」中には、(株)ネップに賃貸している設備として土地26百万円(0.5千㎡)が含まれております。
3 提出会社の「本社他」中には、ケイ・アイ化成(株)に賃貸している設備として土地68百万円(15千㎡)が含まれております。
4 提出会社の「調達本部(静岡工場)」土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測、設備効率等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における設備の新設、改造、合理化等に係る設備投資予定金額は15億4千1百万円であり、農業事業及び化成品事業の既存設備の増設・改造・維持更新、安全・環境対策であります。

その所要資金については主に自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の増設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イハラニッ ケイ化学工 業(株)	本社工 場（静 岡県静 岡市清 水区）	化成品事業	生産設備 の老朽化 対策工事	190	-	自己資金	平成24年 3月	平成24年 7月	-
ケイ・アイ 化成(株)	本社工 場（静 岡県磐 田市）	化成品事業	生産設備 の更新	140	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 5月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	51,849,917	51,849,917	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月31日(注)	500,000	51,849,917		2,764		5,147

(注) 自己株式の利益による消却(平成12年6月23日～平成12年7月22日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	27	79	67	-	3,776	3,980	-
所有株式数(単元)	-	14,848	100	12,867	3,853	-	19,835	51,503	346,917
所有株式数の割合(%)	-	28.8	0.2	25.0	7.5	-	38.5	100.0	-

(注) 1 自己株式6,686,882株は「個人その他」に6,686単元および「単元未満株式の状況」に882株含めて記載してあります。

なお、自己株式6,686,882株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年10月31日現在の実質的な所有株式数は6,684,882株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4番26号	6,250	12.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,200	6.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	2,149	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,538	2.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,504	2.90
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	861	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	750	1.45
株式会社えいらく	東京都千代田区外神田1丁目16-8	742	1.43
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	729	1.41
計	-	18,918	36.49

(注) 当社は自己株式6,684千株(12.89%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,684,000 (相互保有株式) 普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,780,000	44,780	同上
単元未満株式	普通株式 346,917	-	同上
発行済株式総数	51,849,917	-	-
総株主の議決権	-	44,780	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,684,000	-	6,684,000	12.89
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京台東区池之端一丁目4番26号	39,000	-	39,000	0.08
計	-	6,723,000	-	6,723,000	12.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株主の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,048	2,513
当期間における取得自己株式	1,890	512

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	852	255		
保有自己株式数	6,684,882		6,686,772	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方法を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当事業年度末の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、前事業年度と同じく1株につき5円を実施いたしました。

内部留保金については、研究開発、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に利用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月24日定時株主総会決議	225	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	393	362	393	314	336
最低(円)	279	180	203	216	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	260	284	306	293	305	306
最低(円)	238	248	274	255	260	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		望月 信彦	大正14年11月10日生	昭和42年4月 静岡県議会議員 昭和44年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社取締役副社長 昭和53年5月 静岡県経済連副会長理事 昭和56年9月 静岡県柑橘連会長理事 昭和58年3月 当社代表取締役社長（現任） 昭和58年3月 クミアイ化学工業㈱代表取締役社長 平成58年3月 株式会社ケイ・アイ研究所代表取締役社長（現任）	2	369
専務取締役	経営企画本 部長	余田 比呂志	平成29年3月26日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成15年3月 同庫営業部第七部長 平成16年7月 同庫JA事業改善部長 平成17年6月 同庫法務部長 平成19年1月 当社専務取締役コンプライアンス統括グループ・人事総務部・企画財務部担当 平成22年1月 当社専務取締役コンプライアンス統括グループ・人事総務部・経営管理部担当 平成24年1月 当社専務取締役経営企画本部長、経営管理部・事業統括部担当（現任）	2	-
常務取締役	管理本部長	丸山 春樹	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年2月 当社企画経理部長 平成15年5月 当社企画財務部長 平成19年1月 当社取締役企画財務部長 平成21年1月 当社取締役人事総務部長 平成24年1月 当社常務取締役管理本部長、コンプライアンス統括グループ・人事総務部担当、静岡地区担当（現任）	2	3
常務取締役	マーケティング本部長	早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社市場開発部長 平成19年1月 当社化成品営業部長 平成21年1月 当社取締役営業本部長兼化成品営業部長 平成22年1月 当社取締役マーケティング本部長（現任） 平成24年1月 当社常務取締役マーケティング本部長、販売推進部・開発推進部・業務統括部担当（現任）	2	13
取締役	技術本部長兼 開発推進部長	吉田 文隆	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 クミアイ化学工業㈱入社 平成17年1月 同社総務部付（株）ケイ・アイ研究所長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 当社開発部長 平成21年1月 当社取締役研究開発本部長兼開発部長 平成22年1月 当社取締役マーケティング副本部長兼開発推進部長 平成24年1月 当社取締役技術本部長、研究所担当、開発推進部長（現任）	2	-
取締役	調達本部長兼 資材部長	井川 照彦	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年1月 当社生産本部資材部長 平成22年1月 当社調達本部資材部長 平成23年1月 当社取締役調達本部資材部長 平成24年1月 当社取締役調達本部長、資材部長（現任）	2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		上田 一誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 昭和62年1月 平成7年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年1月	クマイ化学工業(株)取締役 当社代表取締役専務 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 イハラ建成工業(株)常勤顧問 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	2	9	
取締役		石原 英助	昭和13年5月7日生	平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成23年1月	クマイ化学工業(株)取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 当社取締役(現任) クマイ化学工業(株)専務取締役研究開発本部長 同社代表取締役専務取締役研究開発本部長 同社代表取締役社長(現任)	2	12	
取締役	調達副本部長兼静岡工場長	高橋 一	昭和29年6月25日生	昭和55年4月 平成22年1月 平成24年1月	当社入社 当社調達本部静岡工場長 当社取締役調達副本部長、静岡工場長(現任)	2	-	
常勤監査役		流石 正	昭和23年4月7日生	平成3年8月 平成11年1月 平成15年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成19年1月	当社入社 当社農薬部長 当社取締役農薬部長 当社取締役化成成品事業本部長兼農薬事業部長 当社取締役化成成品事業本部長兼農薬部長 当社監査役(現任)	4	12	
監査役		浦田 善弘	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 平成10年1月	農業経営(現任) 当社監査役(現任)	4	77	
監査役		田村 駿	昭和17年12月1日生	平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	共栄火災海上保険(相)(現共栄火災海上保険(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役、専務執行役員 当社監査役(現任) 共栄火災海上保険(株)代表取締役社長、社長執行役員 リズム時計工業株式会社 監査役 同社取締役会長、会長執行役員	4	-	
監査役		高木敬一郎	昭和11年7月23日生	昭和41年5月 昭和62年1月 平成5年1月 平成10年4月 平成18年1月 平成20年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	4	41	
計								591

- (注) 1. 監査役 浦田善弘、田村 駿は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安部 俊博	昭和28年8月19日	昭和53年4月 クミアイ化学工業㈱入社 平成18年2月 同社国際開発部長(現任) 平成21年1月 同社取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「株主をはじめステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業活動の透明性及び健全性を図り、継続的な企業価値の向上に努める。」という基本認識のもと、取締役会・監査役会がおのの期待される役割を果たしてまいります。

平成18年1月に「コンプライアンス規程」（平成19年9月改訂）、平成18年2月に「コンプライアンス行動指針」（平成22年12月改訂）を制定・実施・継続的見直しを行い、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、内部統制システムの整備を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

委員会設置会社が選択可能となっておりますが、当社といたしましては、現行制度によるコーポレート・ガバナンスで、問題ないと判断しており、この枠組下でコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営の機動化を図るとともにより広い見地からの意思決定と業務執行の監督を行っております。

また、原則毎週1回開催する常勤役員会において法的側面を含めた業務執行の意思確認を行い、日々の業務遂行の適正化・円滑化を図っております。

監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。また、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役または使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

監査役は常勤監査役より会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い、連携を保っております。

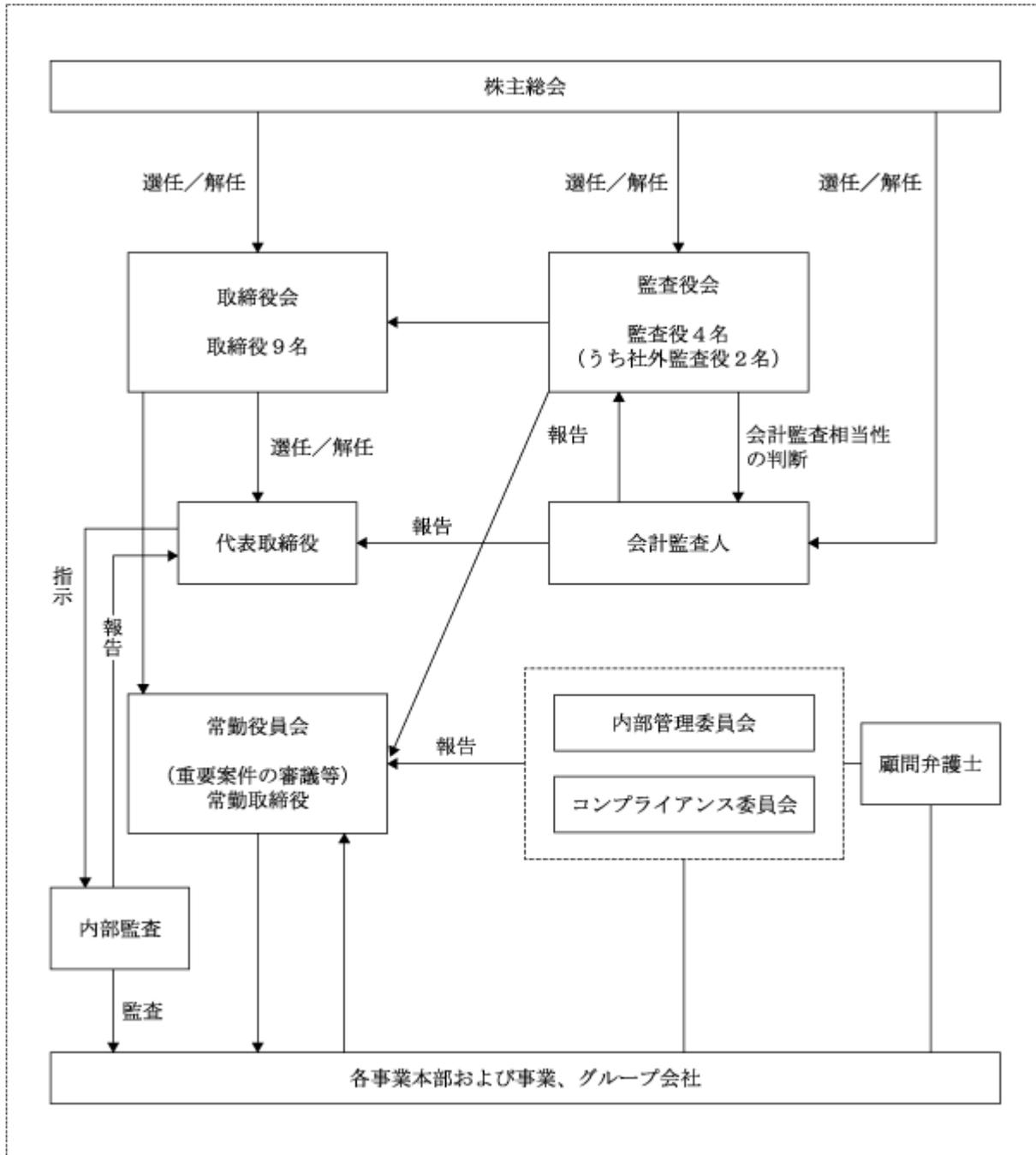
当社は、芙蓉監査法人与会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ企業を含めて法令遵守等を図るとともに、コンプライアンス意識の向上、リスク予防のさらなる徹底を図っております。

当社は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており重要な契約締結等法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けるとともに、疑義が生じた場合、メンバーに弁護士を含む「内部管理委員会」に諮り、未然防止に努めております。

内部監査部門につきましては、「コンプライアンス統括グループ」（1名）により、法令遵守、内部統制の改善・強化、リスクマネジメントの検証等について、各事業、グループ会社などの内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおりであります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス経営の推進に関する基本原則と関連施策の具体化検討等その強化支援のための組織であるコンプライアンス委員会の設置を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款等に適合する行動をより具体的に整理した「コンプライアンス行動指針」を定め、対応姿勢を明確にする。

また、「コンプライアンス行動指針」に基づき、コンプライアンス統括グループ等にコンプライアンスに関する報告がなされたときは、コンプライアンス委員会に諮り検討・審議を行い常勤役員会または必要により取締役会及び監査役会に報告する。

コンプライアンス経営の推進を図るため、コンプライアンス統括グループによる役職員教育等を継続的に実施する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁情報として記録し、保存・管理する。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度事業計画を策定し、全社ならびに各部門方針を明確化するとともに、方針を達成するために取締役の職務権限、分担を定め、職務の効率的な執行を確保する。

また、経営管理組織として原則毎週一回開催される「常勤役員会」を設置し、意思決定の機動性と経営計画の進捗状況報告等緊密な情報交換の場を確保する。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害等経営に重大な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し、現状認識、危機の解決・克服もしくは回避に努める。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・品質・安全操業」に関しては、環境マネジメントシステムならびに品質マネジメントシステムにより取り組んで行く。

その他のリスクについては、それぞれの担当部署にて、規程・ガイドライン・マニュアル等の作成、研修等を行いリスク軽減に取り組むものとする。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、その自主性を尊重しつつ当社に準じたコンプライアンス体制の構築、非常勤取締役または同監査役の派遣、及び当社監査役・同監査部門による監査の実施等により業務運営の適正化を確保する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役使用人を置くこととする。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。

監査役は、取締役会において意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、常勤監査役が出席する常勤役員会等の重要な会議ならびに主要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧し、監査役会にて報告する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は関係取締役及び関係使用人との適時意見交換のほか、代表取締役、監査法人と定期的に面談・意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門につきましては、内部監査規程に基づき社長の承認を得た年間計画に沿って内部監査を行っております。その結果を代表取締役及び常勤監査役に報告するとともに指摘事項については各部門毎に改善状況を確認しております。

監査役は、会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い、連携を保っております。

監査役と内部監査部門員は、必要に応じ情報・意見交換を行っております。また、内部監査部門員は、監査役に同行し監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

選任していない理由としましては、社外監査役2名を含む4名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監査体制は十分に機能しているものと認識しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役浦田善弘は当社代表取締役社長望月信彦氏の三親等以内の親族であり、当社株式77千株を所有し、当社が不動産を賃借しております。

それ以外の人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役はそれぞれ農業経営者、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、社外監査役はそれぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。

なお、社外監査役は常勤監査役、会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

また、社外監査役田村駿は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金	
取締役	110	68	13	29	10
監査役(社外監査役を除く)	16	12	2	2	2
社外監査役	2	1	0	0	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額は使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、平成23年1月25日開催の定時株主総会決議に基づき、

役員退職慰労金を33百万円支給しております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針に基づき決定しております。

取締役報酬の額については、当該対象期間の連結業績及び提出会社の業績に、各取締役個人の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、株主総会において贈呈の決議を得た後、支給内規に従って具体的金額を算定し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議でそれぞれ金額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	25銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,034百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,150	834	取引関係の維持及び円滑化のため
クミアイ化学工業(株)	1,457	380	同上
日本曹達(株)	490	170	同上
(株)理研グリーン	466	97	同上
住友商事(株)	77	79	同上
伊藤忠商事(株)	68	48	同上
日本農業(株)	50	23	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53	20	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	18	同上
住友化学(株)	51	18	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,150	760	取引関係の維持及び円滑化のため
クミアイ化学工業(株)	1,508	422	同上
日本曹達(株)	490	180	同上
(株)理研グリーン	466	87	同上
住友商事(株)	77	76	同上
伊藤忠商事(株)	68	54	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53	18	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	17	同上
日本農薬(株)	50	17	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60	16	同上
住友化学(株)	51	15	同上
保土谷化学工業(株)	56	14	同上
東邦化学工業(株)	50	11	同上
三菱瓦斯化学(株)	20	10	同上
(株)大和証券グループ本社	19	5	同上
ソーダニッカ(株)	12	4	同上
第一生命保険(株)	0	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	1	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、18銘柄について記載しております。

みなし保有株式

当社は前事業年度及び当事業年度において、みなし保有株式を保有しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1,880	2,176	43		1,865

会計監査の状況

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
芙蓉監査法人	業務執行社員 大塚高德	7年	公認会計士 5名 公認会計士試験 合格者 1名
	業務執行社員 鈴木 潤	1年	

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行なう旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	28	-
連結子会社	6	-	6	-
計	35	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）及び前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	7,381
受取手形及び売掛金	4 7,116	6,987
有価証券	1,498	1,498
商品及び製品	4,409	4,104
仕掛品	1,937	1,676
原材料及び貯蔵品	1,208	1,610
繰延税金資産	386	437
その他	512	487
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	22,926	24,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,531	2 10,755
機械装置及び運搬具	2 30,335	2 31,033
工具、器具及び備品	2,194	2,286
土地	2 3,761	2 3,730
建設仮勘定	1	1
その他	5	28
減価償却累計額	36,782	37,733
有形固定資産合計	10,047	10,101
無形固定資産		
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,630	3 8,789
繰延税金資産	441	466
その他	3 767	3 717
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	9,822	9,959
固定資産合計	19,920	20,107
資産合計	42,847	44,289

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,510	3,206
短期借入金	2 1,180	2 870
未払法人税等	752	669
賞与引当金	400	420
設備関係支払手形	4 528	892
その他	1,690	1,622
流動負債合計	8,063	7,681
固定負債		
退職給付引当金	1,298	1,394
役員退職慰労引当金	377	394
繰延税金負債	658	738
その他	29	48
固定負債合計	2,364	2,575
負債合計	10,428	10,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,147	5,147
利益剰余金	21,937	23,260
自己株式	1,634	1,635
株主資本合計	28,214	29,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,530
為替換算調整勘定	169	183
その他の包括利益累計額合計	1,224	1,347
少数株主持分	2,979	3,148
純資産合計	32,419	34,032
負債純資産合計	42,847	44,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	22,758	25,713
売上原価	1, 2 16,633	1, 2 18,809
売上総利益	6,124	6,903
販売費及び一般管理費	2 4,334	2 4,580
営業利益	1,790	2,323
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	82	125
受取賃貸料	42	49
持分法による投資利益	108	176
雑収入	79	54
営業外収益合計	338	425
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	33	27
休止設備関連費用	57	-
雑損失	8	2
営業外費用合計	113	43
経常利益	2,015	2,705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	195
保険差益	-	3 83
固定資産売却益	-	1
知的財産権譲渡益	4 331	-
受取補償金	5 96	-
受取保険金	6 38	-
特別利益合計	466	280
特別損失		
投資有価証券売却損	-	135
固定資産除却損	7 183	7 95
災害関連損失	-	19
訴訟関連損失	8 79	-
特別損失合計	263	250
税金等調整前当期純利益	2,218	2,735
法人税、住民税及び事業税	833	1,069
法人税等調整額	72	84
法人税等合計	760	985
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,750
少数株主利益	163	201
当期純利益	1,294	1,548

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	134
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	-	2 121
包括利益	-	1 1,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,671
少数株主に係る包括利益	-	199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,764	2,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,764	2,764
資本剰余金		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,147	5,147
利益剰余金		
前期末残高	20,848	21,937
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,294	1,548
持分法の適用範囲の変動	19	-
当期変動額合計	1,088	1,322
当期末残高	21,937	23,260
自己株式		
前期末残高	1,631	1,634
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1,634	1,635
株主資本合計		
前期末残高	27,130	28,214
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,294	1,548
持分法の適用範囲の変動	19	-
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	1,084	1,322
当期末残高	28,214	29,536

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,948	1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	136
当期変動額合計	554	136
当期末残高	1,394	1,530
為替換算調整勘定		
前期末残高	127	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	13
当期変動額合計	42	13
当期末残高	169	183
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,821	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	122
当期変動額合計	597	122
当期末残高	1,224	1,347
少数株主持分		
前期末残高	2,846	2,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	168
当期変動額合計	133	168
当期末残高	2,979	3,148
純資産合計		
前期末残高	31,798	32,419
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,294	1,548
持分法の適用範囲の変動	19	-
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	291
当期変動額合計	620	1,613
当期末残高	32,419	34,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,218	2,735
減価償却費	1,667	1,735
退職給付引当金の増減額（は減少）	126	95
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43	16
賞与引当金の増減額（は減少）	16	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	0
受取利息及び受取配当金	107	144
支払利息	13	12
持分法による投資損益（は益）	108	176
固定資産除却損	183	95
投資有価証券売却損益（は益）	-	59
知的財産権譲渡益	331	-
売上債権の増減額（は増加）	885	129
たな卸資産の増減額（は増加）	398	163
前払年金費用の増減額（は増加）	10	2
仕入債務の増減額（は減少）	536	303
その他	178	80
小計	3,949	4,243
利息及び配当金の受取額	120	200
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	19	1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	350
定期預金の預入による支出	240	350
有価証券の償還による収入	546	400
有形固定資産の売却による収入	-	33
有形固定資産の取得による支出	1,910	1,431
無形固定資産の取得による支出	18	14
投資有価証券の売却による収入	-	263
投資有価証券の取得による支出	697	431
知的財産権の譲渡による収入	331	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	310	310
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	224	224
少数株主への配当金の支払額	30	30
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	569
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,669	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	5,081	6,751
現金及び現金同等物の期末残高	6,751	8,276

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	連結子会社の数 3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 イハラサービス(株) (2) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.については重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産 ()所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>()所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 ()所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>()所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によりしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																				
<p>1 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>																					
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105百万円	機械装置	153百万円	土地	674百万円	合計	933百万円	短期借入金	100百万円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	95百万円	機械装置	75百万円	土地	674百万円	合計	845百万円	短期借入金	100百万円
建物及び構築物	105百万円																				
機械装置	153百万円																				
土地	674百万円																				
合計	933百万円																				
短期借入金	100百万円																				
建物及び構築物	95百万円																				
機械装置	75百万円																				
土地	674百万円																				
合計	845百万円																				
短期借入金	100百万円																				
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,969百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,969百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	323百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,910百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	323百万円												
投資有価証券(株式)	2,969百万円																				
投資その他の資産 その他(出資金)	323百万円																				
投資有価証券(株式)	2,910百万円																				
投資その他の資産 その他(出資金)	323百万円																				
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	183百万円	設備関係支払手形	48百万円															
受取手形	38百万円																				
支払手形	183百万円																				
設備関係支払手形	48百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112百万円</p>	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">73百万円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,690百万円</p>	運賃	477百万円	給料手当	878百万円	支払手数料	311百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	30百万円	研究開発費	1,567百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,674百万円</p>	運賃	568百万円	給料手当	956百万円	支払手数料	255百万円	賞与引当金繰入額	133百万円	退職給付費用	79百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	減価償却費	44百万円	研究開発費	1,563百万円
運賃	477百万円																																
給料手当	878百万円																																
支払手数料	311百万円																																
賞与引当金繰入額	117百万円																																
退職給付費用	94百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																
減価償却費	30百万円																																
研究開発費	1,567百万円																																
運賃	568百万円																																
給料手当	956百万円																																
支払手数料	255百万円																																
賞与引当金繰入額	133百万円																																
退職給付費用	79百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																
減価償却費	44百万円																																
研究開発費	1,563百万円																																
	<p>3 保険差益 当社静岡工場液体焼却設備に附帯するタンク爆発事故に係る保険金受取額から、損失額を控除したものであります。</p>																																
<p>4 知的財産権譲渡益 クミアイ化学工業(株)と共同で開発し、当社が原体を製造し、クミアイ化学工業(株)が米国において販売してまいりました除草剤フルチアセットメチルに関わる権利の全てを、譲渡したことによる利益であります。</p>																																	
<p>5 受取補償金 海外において開発した製品の登録データを使用し製品登録を取得した会社があり、それが有償使用補償期間内にあたることから、そのデータ使用に対する補償料を受け入れたものであります。</p>																																	
<p>6 受取保険金 平成22年3月18日に発生した、当社静岡工場液体焼却設備に附帯するタンク爆発事故に係る損害保険金の受取額であります。</p>																																	
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	122百万円	工具、器具及び備品	5百万円	合計	183百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	69百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	95百万円																
建物及び構築物	55百万円																																
機械装置及び運搬具	122百万円																																
工具、器具及び備品	5百万円																																
合計	183百万円																																
建物及び構築物	22百万円																																
機械装置及び運搬具	69百万円																																
工具、器具及び備品	3百万円																																
合計	95百万円																																
<p>8 訴訟関連損失 平成19年10月、当社商品輸送中に米国で発生した漏洩事故に起因する訴訟損失について、施設所有者損害賠償責任保険による填補額を控除した額を計上しております。</p>																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	697百万円
少数株主に係る包括利益	163百万円
計	861百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	554百万円
持分法適用会社に対する持分法相当額	42百万円
計	597百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	51,849	-	-	51,849
自己株式 普通株式(千株)	6,731	14	-	6,745

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月26日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成21年10月31日	平成22年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	5.00	平成22年10月31日	平成23年1月26日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	51,849	-	-	51,849
自己株式 普通株式(千株)	6,745	14	17	6,742

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 16千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	225	5.00	平成22年10月31日	平成23年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	5.00	平成23年10月31日	平成24年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 5,856百万円	現金及び預金勘定 7,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円
有価証券勘定 1,094百万円	有価証券勘定 1,095百万円
現金及び現金同等物 6,751百万円	現金及び現金同等物 8,276百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9	6	3	工具、器具及び備品	32	24	8	合計	42	30	12	1年内	10百万円	1年超	2百万円	合計	12百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9	7	2	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	9	6	3																																										
工具、器具及び備品	32	24	8																																										
合計	42	30	12																																										
1年内	10百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	12百万円																																												
支払リース料	11百万円																																												
減価償却費相当額	11百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	9	7	2																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	2百万円																																												
支払リース料	10百万円																																												
減価償却費相当額	10百万円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、6ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は内規に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,856	5,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,116	7,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,730	5,730	-
資産計	18,703	18,703	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,510	3,510	-
(2) 短期借入金	1,180	1,180	-
負債計	4,690	4,690	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,428

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,116	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(国債・地方債等)	403	1,627	-	-
合計	13,377	1,627	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、6ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は内規に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,381	7,381	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,987	6,987	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,965	5,965	-
資産計	20,333	20,333	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,206	3,206	-
(2) 短期借入金	870	870	-
負債計	4,076	4,076	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,412

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(国債・地方債等)	403	1,615	-	-
合計	14,771	1,615	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,636	1,328	2,308
	(2)債券 国債・地方債等	1,629	1,602	26
	小計	5,265	2,930	2,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	62	81	19
	(2)債券 国債・地方債等	402	402	0
	小計	464	484	20
合計		5,730	3,414	2,315

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,840	1,285	2,555
	(2)債券 国債・地方債等	1,216	1,201	14
	小計	5,056	2,486	2,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	107	137	30
	(2)債券 国債・地方債等	801	803	1
	小計	908	940	31
合計		5,965	3,427	2,538

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	212	195	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,094百万円
年金資産	1,854百万円
未積立退職給付債務	1,240百万円
会計基準変更時差異の未処理額	19百万円
未認識数理計算上の差異	242百万円
連結貸借対照表計上額純額	978百万円
前払年金費用	320百万円
退職給付引当金	1,298百万円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218百万円
利息費用	37百万円
期待運用収益	25百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円
退職給付費用	295百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%(確定給付型企业年金制度)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時に一括費用処理することにしておりません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,179百万円
年金資産	1,852百万円
未積立退職給付債務	1,327百万円
会計基準変更時差異の未処理額	15百万円
未認識数理計算上の差異	236百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,076百万円
前払年金費用	318百万円
退職給付引当金	1,394百万円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	199百万円
利息費用	36百万円
期待運用収益	24百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
退職給付費用	266百万円

(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%（確定給付型企业年金制度）
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時に一括費用処理することにしておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 159百万円	賞与引当金 167百万円
前渡金 102百万円	前渡金 136百万円
有価証券評価損 51百万円	有価証券評価損 51百万円
未払事業税 68百万円	未払事業税 54百万円
未払金 46百万円	未払金 37百万円
退職給付引当金 388百万円	退職給付引当金 427百万円
役員退職慰労引当金 151百万円	役員退職慰労引当金 157百万円
未実現利益 136百万円	未実現利益 157百万円
その他 36百万円	その他 34百万円
小計 1,141百万円	小計 1,226百万円
評価性引当額 51百万円	評価性引当額 51百万円
繰延税金資産合計 1,090百万円	繰延税金資産合計 1,174百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 920百万円	その他有価証券評価差額金 1,008百万円
繰延税金負債合計 920百万円	繰延税金負債合計 1,008百万円
繰延税金資産の純額 170百万円	繰延税金資産の純額 165百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.3%
持分法による投資損益 1.9%	持分法による投資損益 2.6%
試験研究費等の税額控除 4.7%	試験研究費等の税額控除 3.6%
その他 1.1%	その他 3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%
	3 連結決算日後の法人税等の税率の変更
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。
	これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から34.8%に段階的に変更されます。
	なお、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が42百万円、繰延税金負債が82百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が124百万円、法人税等調整額が84百万円それぞれ増加します。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、化学工業専門メーカーであり、当連結会計年度については、単一セグメントのため開示を省略しました。

(理由)

当社グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める有機化学工業品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社は、本邦以外の国・地域に所在する子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
海外売上高(百万円)	4,522	3,167	3,110	577	11,377
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	22,758
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	13.9	13.7	2.5	50.0
主要な輸出国	アメリカ カナダ ブラジル コロンビア	イギリス フランス ドイツ イタリア	韓国 中国 ベトナム インド エジプト タイ	オーストラリア	

(注) 1. 売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 海外売上高の地域区分は、輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業品の製造、販売を主事業とするメーカーであり、製品及び商品の用途別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって当社グループは製品及び商品の用途を基礎とした事業別セグメントから構成されており「農薬事業」「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬原体及び農薬関連剤の製造、販売を行っております。「化成品事業」は、医薬等の有機中間体、ウレタン用架橋剤等のアミン類、防腐剤、防臭剤等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報は省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸 表計上額
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,679	11,063	24,743	969	25,713	-	25,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36	36	341	377	377	-
計	13,679	11,100	24,780	1,311	26,091	377	25,713
セグメント利益	2,275	871	3,146	9	3,155	832	2,323
セグメント資産	17,395	13,387	30,782	1,058	31,841	12,447	44,289
その他の項目							
減価償却費	1,067	613	1,681	29	1,711	24	1,735
持分法適用会社に対 する投資額	273	923	1,197	-	1,197	937	2,134
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,151	668	1,820	21	1,841	34	1,875

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
11,743	5,002	3,435	3,167	2,364	25,713

(注)売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
クミアイ化学工業(株)	9,270	農薬事業
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	3,441	農薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	クミアイ 化学工業(株)	東京都 台東区	4,534	農薬 製造販売	(被所有) 直接14.0	農薬原体等の販売 役員の兼任2名	売上	7,221	売掛金	1,264

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社の原価より算定した価格により、每期交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ケイ・アイ ケミカル U.S.A. Inc.	米国 ニュー ヨーク 州	2,202	農薬・化学品 の輸出入及び 販売、開発	直接 50.0	原材料等の購入 製品等の販売 役員の兼任2名	売上	1,129	売掛金	429

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉のうえ契約を締結し、取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	クミアイ 化学工業(株)	東京都 台東区	4,534	農業 製造販売	(被所有) 直接13.9	農業原体等の販売 役員の兼任	売上	9,270	売掛金	1,887

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の原価より算定した価格により、每期交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ケイ・アイ ケミカル U.S.A. Inc.	米国 ニュー ヨーク 州	2,202	農業・化学品 の輸出入及び 販売、開発	直接 50.0	原材料等の購入 製品等の販売 役員の兼任	売上	1,148	売掛金	489

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉のうえ契約を締結し、取引条件を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	役員の氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	望月 信彦	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.82	-	関連会社株 式の売却	50	-	-

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引金額は純資産価額法等に基づく公正な評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	652.70円	1株当たり純資産額	684.69円
1株当たり当期純利益金額	28.70円	1株当たり当期純利益金額	34.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,419	34,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,979	3,148
(うち少数株主持分)	(2,979)	(3,148)
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,439	30,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,104	45,106

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,294	1,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,294	1,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,110	45,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180	870	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	21	-	平成24年 ~平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,184	896	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	3	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (百万円)	6,785	6,151	5,002	7,774
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金 額() (百万円)	1,326	965	200	643
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	831	536	164	346
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.43	11.89	3.65	7.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642	5,375
受取手形	17	14
売掛金	4,419	4,700
有価証券	1,498	1,498
商品及び製品	2,928	2,519
仕掛品	1,180	1,160
原材料及び貯蔵品	783	1,092
繰延税金資産	253	278
その他	353	318
流動資産合計	15,076	16,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,112	4,154
減価償却累計額	3,109	3,172
建物（純額）	1,002	981
構築物	2,949	2,963
減価償却累計額	2,260	2,346
構築物（純額）	688	616
機械及び装置	16,146	16,604
減価償却累計額	13,839	14,212
機械及び装置（純額）	2,306	2,391
車両運搬具	78	81
減価償却累計額	75	76
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	1,322	1,393
減価償却累計額	1,184	1,229
工具、器具及び備品（純額）	137	164
土地	2,732	2,700
その他	-	6
減価償却累計額	-	0
その他（純額）	-	6
有形固定資産合計	6,870	6,865
無形固定資産		
ソフトウェア	32	28
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	36	32
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,825
関係会社株式	2,003	1,981
出資金	0	0
関係会社出資金	323	323
長期前払費用	10	10
敷金	25	25
その他	322	294
投資その他の資産合計	8,286	8,461
固定資産合計	15,193	15,359
資産合計	30,270	32,318

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 386	1 375
買掛金	1 1,700	1 2,104
未払金	1 432	1 476
未払費用	18	8
未払法人税等	560	472
未払消費税等	90	-
預り金	22	11
賞与引当金	208	205
設備関係支払手形	1, 2 426	1 688
設備関係未払金	130	269
その他	5	7
流動負債合計	3,983	4,620
固定負債		
退職給付引当金	610	641
役員退職慰労引当金	244	245
繰延税金負債	658	738
その他	1	7
固定負債合計	1,515	1,632
負債合計	5,499	6,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金		
資本準備金	5,147	5,147
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,147	5,147
利益剰余金		
利益準備金	691	691
その他利益剰余金		
研究開発積立金	3,030	3,030
別途積立金	11,060	11,060
繰越利益剰余金	2,309	3,468
利益剰余金合計	17,090	18,249
自己株式	1,626	1,628
株主資本合計	23,376	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,531
評価・換算差額等合計	1,394	1,531
純資産合計	24,770	26,065
負債純資産合計	30,270	32,318

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
製品売上高	10,681	13,390
商品売上高	5,721	5,488
売上高合計	16,402	18,878
売上原価		
製品期首たな卸高	2,869	2,375
商品期首たな卸高	576	552
当期製品仕入高	-	1,107
当期商品仕入高	1 5,253	1 4,911
当期製品製造原価	1 6,492	1 7,697
合計	15,192	16,644
他勘定振替高	3 28	3 19
製品期末たな卸高	2,375	2,115
商品期末たな卸高	552	403
売上原価合計	2 12,235	2 14,105
売上総利益	4,166	4,773
販売費及び一般管理費	1, 4 2,960	1, 4 3,168
営業利益	1,206	1,604
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	23	17
受取配当金	5 131	5 218
受取賃貸料	5 48	5 51
雑収入	40	25
営業外収益合計	245	313
営業外費用		
為替差損	30	26
休止設備関連費用	57	-
雑損失	4	2
営業外費用合計	92	29
経常利益	1,360	1,889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	195
関係会社株式売却益	-	12
保険差益	-	6 83
固定資産売却益	-	1
知的財産権譲渡益	7 331	-
受取補償金	8 96	-
受取保険金	9 38	-
特別利益合計	466	292
特別損失		
固定資産除却損	10 166	10 68
災害関連損失	-	19
訴訟関連損失	11 79	-
特別損失合計	246	87
税引前当期純利益	1,580	2,094
法人税、住民税及び事業税	559	746
法人税等調整額	21	36
法人税等合計	537	709

当期純利益

1,043

1,384

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		3,357	50.0	4,392	57.2
労務費		972	14.5	913	11.9
経費		2,380	35.5	2,372	30.9
(うち減価償却費)		(973)		(935)	
(うち修繕費)		(313)		(327)	
(うち電力水道料)		(230)		(236)	
(うち燃料費)		(174)		(175)	
当期総製造費用		6,710	100.0	7,677	100.0
仕掛品期首たな卸高		961		1,180	
合計		7,672		8,858	
仕掛品期末たな卸高		1,180		1,160	
当期製品製造原価		6,492		7,697	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
原価計算の方法は工程別総合原価計算による実際額で計算しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,764	2,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,764	2,764
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,147	5,147
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,147	5,147
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,147	5,147
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	691	691
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	691	691
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	3,030	3,030
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,030	3,030
別途積立金		
前期末残高	11,060	11,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,060	11,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,491	2,309
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,043	1,384
当期変動額合計	817	1,158
当期末残高	2,309	3,468

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,273	17,090
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,043	1,384
当期変動額合計	817	1,158
当期末残高	17,090	18,249
自己株式		
前期末残高	1,622	1,626
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1,626	1,628
株主資本合計		
前期末残高	22,563	23,376
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,043	1,384
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	813	1,156
当期末残高	23,376	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,948	1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	137
当期変動額合計	554	137
当期末残高	1,394	1,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,948	1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	137
当期変動額合計	554	137
当期末残高	1,394	1,531
純資産合計		
前期末残高	24,511	24,770
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益	1,043	1,384
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	137
当期変動額合計	259	1,294
当期末残高	24,770	26,065

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産 ()所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 ()所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>()所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>二 長期前払費用 均等償却。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>()所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	売掛金	579百万円	支払手形	76百万円	買掛金	697百万円	未払金	31百万円	設備関係支払手形	20百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	売掛金	657百万円	支払手形	88百万円	買掛金	1,250百万円	未払金	42百万円	設備関係支払手形	33百万円
売掛金	579百万円																				
支払手形	76百万円																				
買掛金	697百万円																				
未払金	31百万円																				
設備関係支払手形	20百万円																				
売掛金	657百万円																				
支払手形	88百万円																				
買掛金	1,250百万円																				
未払金	42百万円																				
設備関係支払手形	33百万円																				
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	支払手形	42百万円	設備関係支払手形	8百万円															
受取手形	2百万円																				
支払手形	42百万円																				
設備関係支払手形	8百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引により発生した営業費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価(原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	2,664百万円	製品製造原価(原材料仕入高)	815百万円	販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)	253百万円	<p>1 関係会社との取引により発生した営業費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>製品製造原価(原材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	2,596百万円	製品製造原価(原材料仕入高)	1,378百万円	販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)	268百万円																																																
商品仕入高	2,664百万円																																																												
製品製造原価(原材料仕入高)	815百万円																																																												
販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)	253百万円																																																												
商品仕入高	2,596百万円																																																												
製品製造原価(原材料仕入高)	1,378百万円																																																												
販売費及び一般管理費(研究開発費経費分担額)	268百万円																																																												
<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">62百万円</p>	<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																																																												
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	28百万円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	19百万円																																																								
販売費及び一般管理費	28百万円																																																												
販売費及び一般管理費	19百万円																																																												
<p>4 販売費と一般管理費の割合は、おおよそ次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">24%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76%</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社委託試験研究費分担額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,283百万円です。</p>	販売費	24%	一般管理費	76%	運賃	312百万円	給与手当	365百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	44百万円	研究開発費	1,283百万円	減価償却費	20百万円	支払手数料	287百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	人件費	364百万円	減価償却費	87百万円	関係会社委託試験研究費分担額	253百万円	その他経費	577百万円	合計	1,283百万円	<p>4 販売費と一般管理費の割合は、おおよそ次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社委託試験研究費分担額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,335百万円です。</p>	販売費	25%	一般管理費	75%	運賃	406百万円	給与手当	380百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	41百万円	研究開発費	1,335百万円	減価償却費	23百万円	支払手数料	228百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	人件費	406百万円	減価償却費	93百万円	関係会社委託試験研究費分担額	268百万円	その他経費	566百万円	合計	1,335百万円
販売費	24%																																																												
一般管理費	76%																																																												
運賃	312百万円																																																												
給与手当	365百万円																																																												
賞与引当金繰入額	61百万円																																																												
退職給付費用	44百万円																																																												
研究開発費	1,283百万円																																																												
減価償却費	20百万円																																																												
支払手数料	287百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																												
人件費	364百万円																																																												
減価償却費	87百万円																																																												
関係会社委託試験研究費分担額	253百万円																																																												
その他経費	577百万円																																																												
合計	1,283百万円																																																												
販売費	25%																																																												
一般管理費	75%																																																												
運賃	406百万円																																																												
給与手当	380百万円																																																												
賞与引当金繰入額	58百万円																																																												
退職給付費用	41百万円																																																												
研究開発費	1,335百万円																																																												
減価償却費	23百万円																																																												
支払手数料	228百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																												
人件費	406百万円																																																												
減価償却費	93百万円																																																												
関係会社委託試験研究費分担額	268百万円																																																												
その他経費	566百万円																																																												
合計	1,335百万円																																																												
<p>5 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	52百万円	受取賃貸料	25百万円	<p>5 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	138百万円	受取賃貸料	24百万円																																																				
受取配当金	52百万円																																																												
受取賃貸料	25百万円																																																												
受取配当金	138百万円																																																												
受取賃貸料	24百万円																																																												
	<p>6 保険差益 当社静岡工場液体焼却設備に附帯するタンク爆発事故に係る保険金受取額から、損失額を控除したものであります。</p>																																																												

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7 知的財産権譲渡益 クミアイ化学工業㈱と共同で開発し、当社が原体を製造しクミアイ化学工業㈱が米国において販売してまいりました除草剤フルチアセットメチルに関わる権利の全てを、譲渡したことによる利益であります。	
8 受取補償金 海外において開発した製品の登録データを使用し製品登録を取得した会社があり、それが有償使用補償期間内にあたることから、そのデータ使用に対する補償料を受け入れたものであります。	
9 受取保険金 平成22年3月18日に発生した、当社静岡工場液体焼却設備に付帯するタンク爆発事故に係る損害保険金の受取額であります。	
10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 49百万円 機械及び装置 113百万円 その他 3百万円 合計 166百万円	10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 10百万円 機械及び装置 53百万円 その他 3百万円 合計 68百万円
11 訴訟関連損失 平成19年10月、当社商品輸送中に米国で発生した漏洩事故に起因する訴訟損失について、施設所有者損害賠償責任保険による填補額を控除した額を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,662	14	-	6,676

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,676	9	0	6,684

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 9千株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	2	工具、器具及び備品	26	18	8	合計	31	21	10	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合計	10百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	4	2	2																																										
工具、器具及び備品	26	18	8																																										
合計	31	21	10																																										
1年内	8百万円																																												
1年超	1百万円																																												
合計	10百万円																																												
支払リース料	9百万円																																												
減価償却費相当額	9百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	4	3	1																																										
1年内	0百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	1百万円																																												
支払リース料	8百万円																																												
減価償却費相当額	8百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 807百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 807百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,174百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	82百万円	前渡金	102百万円	有価証券評価損	51百万円	退職給付引当金	141百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	未払事業税	51百万円	その他	38百万円	小計	566百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産合計	514百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	919百万円	繰延税金負債合計	919百万円	繰延税金負債の純額	404百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	81百万円	前渡金	136百万円	有価証券評価損	51百万円	退職給付引当金	164百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	未払事業税	40百万円	その他	29百万円	小計	602百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産合計	551百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,010百万円	繰延税金負債合計	1,010百万円	繰延税金負債の純額	459百万円
(繰延税金資産)																																																													
賞与引当金	82百万円																																																												
前渡金	102百万円																																																												
有価証券評価損	51百万円																																																												
退職給付引当金	141百万円																																																												
役員退職慰労引当金	97百万円																																																												
未払事業税	51百万円																																																												
その他	38百万円																																																												
小計	566百万円																																																												
評価性引当額	51百万円																																																												
繰延税金資産合計	514百万円																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	919百万円																																																												
繰延税金負債合計	919百万円																																																												
繰延税金負債の純額	404百万円																																																												
(繰延税金資産)																																																													
賞与引当金	81百万円																																																												
前渡金	136百万円																																																												
有価証券評価損	51百万円																																																												
退職給付引当金	164百万円																																																												
役員退職慰労引当金	97百万円																																																												
未払事業税	40百万円																																																												
その他	29百万円																																																												
小計	602百万円																																																												
評価性引当額	51百万円																																																												
繰延税金資産合計	551百万円																																																												
(繰延税金負債)																																																													
その他有価証券評価差額金	1,010百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,010百万円																																																												
繰延税金負債の純額	459百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	試験研究費の税額控除	5.3%	住民税均等割	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から34.8%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債が82百万円減少し、その他有価証券評価差額金が124百万円、法人税等調整額が42百万円それぞれ増加します。</p>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	試験研究費の税額控除	3.7%	住民税均等割	0.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																												
試験研究費の税額控除	5.3%																																																												
住民税均等割	0.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																												
試験研究費の税額控除	3.7%																																																												
住民税均等割	0.3%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	548.34円	1株当たり純資産額	577.11円
1株当たり当期純利益金額	23.09円	1株当たり当期純利益金額	30.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年10月31日)	当事業年度末 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,770	26,065
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,770	26,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,173	45,165

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,043	1,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,043	1,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,179	45,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋水産(株)	1,068	2,144
スルガ銀行(株)	1,150	760
クミアイ化学工業(株)	1,508	422
中国上海群力化学工有限公司	-	295
日本曹達(株)	490	180
(株)理研グリーン	466	87
住友商事(株)	77	76
伊藤忠商事(株)	68	54
三洋化成工業(株)	61	31
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53	18
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	17
日本農薬(株)	50	17
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60	16
住友化学(株)	51	15
保土谷化学工業(株)	56	14
東邦化学工業(株)	50	11
川研ファインケミカル(株)	126	11
三菱瓦斯化学(株)	20	10
クミカ物流(株)	12	6
大和証券グループ本社(株)	19	5
ソーダニッカ(株)	12	4
イハラ代弁(株)	5	2
第一生命保険(株)	0	2
その他 4銘柄	6	3
計	5,572	4,210

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	400	403
投資有価証券	その他有価証券	国債(4銘柄)	1,600	1,615
計			2,000	2,018

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	NZAM キャッシュ・ アルファ・ファンド	1,000
		MMF (3銘柄)	94
計		1,095	1,095

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,112	74	32	4,154	3,172	94	981
構築物	2,949	39	25	2,963	2,346	108	616
機械及び装置	16,146	862	405	16,604	14,212	745	2,391
車両運搬具	78	3	1	81	76	1	4
工具、器具及び備品	1,322	120	49	1,393	1,229	91	164
土地	2,732	-	31	2,700	-	-	2,700
リース資産	-	6	-	6	0	0	6
建設仮勘定	-	976	976	-	-	-	-
有形固定資産計	27,341	2,084	1,521	27,903	21,038	1,041	6,865
無形固定資産							
ソフトウェア	57	7	-	64	36	11	28
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	61	7	-	68	36	11	32
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

第9プラント設備増設	304百万円
第10プラント設備増設	144百万円
第15プラント設備増設	122百万円

2. 当期償却額の配分は次のとおりであります。

製造原価	935百万円
販売費及び一般管理費 (研究開発費に計上された額を含む)	117百万円
計	1,053百万円

3. 長期前払費用は、償却性資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	208	205	208	-	205
役員退職慰労引当金	244	32	31	-	245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,308
普通預金	665
通知預金	1,900
別段預金	1
定期預金	500
預金計	5,375
合計	5,375

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)明成商会	4
金剛化学(株)	3
(株)寺田	3
中国塗料(株)	3
松林工業薬品(株)	0
合計	14

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年11月 満期	6
" 12月 "	2
平成24年 1月 "	4
" 2月 "	1
" 3月 "	0
合計	14

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クミアイ化学工業(株)	1,887
ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc.	489
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	425
キッセイ薬品(株)	406
PI INDUSTRIES LTD.	206
日本農薬(株) 他	1,285
合計	4,700

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D) \div 12}$
4,419	19,954	19,673	4,700	80.7	2.8

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

科目	農薬事業(百万円)	化成品事業(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
商品	100	285		386
製品	1,947	185		2,132
原材料	839	72		911
仕掛品	1,087	73		1,160
貯蔵品	180			180
合計	4,155	616		4,772

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ケイ・アイ研究所	750
イハラニッケイ化学工業(株)	480
ケイ・アイ化成(株)	300
ケイ・アイケミカルU.S.A Inc.	206
イハラ建成工業(株)	129
ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A. 他	116
合計	1,981

負債の部

流動負債

支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ネップ	73	千代田工商(株)	218
静和ケミカルサービス(株)	37	日曹エンジニアリング(株)	188
東海テクノ(株)	30	マツボ- (株)	51
千代田工商(株)	17	東海テクノ(株)	43
明光電気(株)	17	ネップ(株)	26
静岡日立冷熱(株) 他	198	五十嵐鉄工所(株) 他	159
合計	375	合計	688

(ロ) 期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	合計 (百万円)	構成比(%)
平成23年11月満期	137	176	314	29.6
" 12月 "	109	138	247	23.3
平成24年1月 "	68	333	401	37.7
" 2月 "	35	10	46	4.4
" 3月 "	24	28	53	5.0
合計	375	688	1,063	100.0

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イハラニッケイ化学工業(株)	998
ケイ・アイ化成(株)	224
PI INDUSTRIES LTD.	148
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	73
三菱商事(株)	71
住友化学(株) 他	589
合計	2,104

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(特別口座)
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(ホームページアドレス http://www.iharachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月26日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月26日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第47期) 第1四半期	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月11日 関東財務局長に提出
	(第47期) 第2四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月13日 関東財務局長に提出
	(第47期) 第3四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月12日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡の決定）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月18日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラケミカル工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イハラケミカル工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月18日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラケミカル工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イハラケミカル工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月18日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月18日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。